

目 次

ハイブリッド民法シリーズの刊行にあたって

はしがき

凡 例

著者紹介

序 物権・担保物権を学ぶにあたって…………… 1

1 本書の構成…………… 1

1 物権法(1) 2 担保物権法(3)

2 具体的な事例に即した思考のトレーニング…………… 4

3 担保物権法の変容…………… 5

1 バブルの崩壊と担保物権法の変容(5) 2 金融の発展 と担保物権法——物的担保から人的担保, さらには債権担保へ (6)

第1章 物権の意義と効力…………… 8

1 物権(法)の意義と性質…………… 8

2 物権法定主義…………… 12

3 物権の効力…………… 15

1 優先的効力(15) 2 物権的請求権(物権侵害に対する 効力)(17)

Exam(25)

第2章 物権変動…………… 26

1 物権変動総説…………… 26

2 物権変動を生じる行為…………… 29

3 不動産物権変動…………… 32

1 不動産登記(32)	2 「対抗することができない」の意味(46)	3 登記を要する物権変動の範囲(47)	4 登記を要する第三者の範囲(49)	5 対抗の具体的問題(55)
4 動産に関する物権変動	63			
1 動産物権変動における公示の原則(63)	2 民法178条にいう「引渡し」の種類(64)	3 動産物権変動における「第三者」の範囲(65)	4 動産の即時取得(69)	
5 立木等に関する物権変動	80			
6 物権の消滅	82			
第3章 占有	85			
1 占有権の意義と機能	85			
2 占有の要件と種類・態様	86			
3 占有の取得	89			
4 占有の効力	93			
5 占有の訴え	96			
1 占有の訴えの種類・内容(96)				
2 占有の訴えと本権の訴えの関係(99)				
6 占有の消滅	102			
7 準占有	102			
<i>Exam</i>	(104)			
第4章 所有権	105			
1 所有権の意義と性質	105			
2 所有権の内容	105			
3 相隣関係	108			
1 序説(108)	2 隣地の使用, 隣地通行権(109)			
3 境界線付近での建物の築造(114)				
4 所有権の取得	115			
1 無主物先占, 遺失物拾得, 埋蔵物発見(116)				
2 添付(117)				

5 共有（共同所有）	121
1 共有（共同所有）の意義・形態(121)	
2 持分権に関する法律関係(124)	
3 共有物の管理等に関する法律関係(125)	
4 共有と第三者との関係(129)	
5 共有物の分割（不分割契約を含む）(131)	
6 準共有(134)	
6 建物の区分所有	135
1 区分所有建物の法律関係(135)	
2 区分所有建物の管理関係(137)	
第5章 用益物権	141
1 用益物権総論	141
2 地上権	142
3 永小作権	145
4 地役権	147
5 入会権	151
第6章 法定担保物権	155
1 法定担保物権概説	155
2 留置権	156
1 留置権の意義(156)	
2 留置権の成立要件(158)	
3 留置権の効力(165)	
4 留置権の消滅(168)	
3 先取特権	169
1 序説(169)	
2 各種の先取特権の内容(171)	
3 先取特権の優先順位(176)	
4 先取特権の効力(179)	
5 先取特権の消滅(182)	
第7章 質 権	184
1 質権の意義・機能	184
2 質権の設定	185
1 質権設定契約(185)	
2 質権の目的物・被担保債権(188)	

3 質権（動産質権）の効力	189
1 目的物の範囲(189)	
2 被担保債権の範囲(189)	
3 質権の実行(190)	
4 質権の処分(転質)(193)	
4 不動産質	196
1 不動産質の設定(196)	
2 不動産質権の効力(197)	
3 不動産質権の実行(198)	
5 権利質	199
1 序 説(199)	
2 債権質の設定(200)	
3 債権質の効力(203)	
4 債権質の実行(204)	
第8章 抵 当 権	206
1 意義と性質	206
2 抵当権の成立	210
3 抵当権の効力	214
4 実行前の抵当権の効力	231
5 抵当権の実行に伴う諸問題	245
6 抵当権の消滅	263
7 根 抵 当	265
8 特別法上の抵当制度	269
<i>Exam</i> (272)	
第9章 非典型担保	274
1 非典型担保総論	274
2 譲 渡 担 保	275
1 譲渡担保総論(275)	
2 不動産譲渡担保(282)	
3 動産譲渡担保(289)	
4 債権譲渡担保(295)	
3 所有権留保	299
1 序 説(299)	
2 対内的効力(302)	
3 所有権留保の対外的効力(303)	
4 仮登記担保	304

<i>Hybrid Exam</i>	307
参考文献案内	313
判 例 索 引	317
事 項 索 引	323

Topic 目次

- | | |
|-------------------------------------|--------------------------------------|
| 1-1 判例が認める物権的権利（温泉専用権，譲渡担保）(14) | 4-8 使用貸借契約の成立の推認に関する判例法理と配偶者居住権(128) |
| 1-2 所有権と制限物権，制限物権相互の関係(16) | 4-9 登記請求権に関する具体的問題(130) |
| 1-3 物権的請求権の理論的根拠とその保護の拡張(18) | 4-10 最高裁の認めた具体的分割方法(133) |
| 2-1 占有改定・指図による占有移転を對抗要件とすることの意義(67) | 4-11 民泊とマンション管理規約(138) |
| 3-1 わが国の占有制度の沿革(86) | 4-12 マンションの建替え・再建についての近時の立法動向(139) |
| 3-2 占有代理人・占有機関と占有の成否(87) | 6-1 商事留置権(159) |
| 4-1 土地の境界，筆界特定制度(107) | 7-1 不動産質権の制度設計・立法論(197) |
| 4-2 私道通行権(114) | 7-2 債権質と債権譲渡担保の違い(205) |
| 4-3 導管等袋地の問題(115) | 8-1 員外貸付けと抵当権の付従性(208) |
| 4-4 付合，主物・従物(118) | 8-2 地上権や永小作権が抵当権の客体である場合の問題(212) |
| 4-5 強い付合と弱い付合(119) | 8-3 買戻代金債権への物上代位は認められるか(222) |
| 4-6 建前はいつから建物（不動産）になるか(122) | 8-4 建物再築と法定地上権(250) |
| 4-7 255条の規定内容と若干の問題(124) | 8-5 共同抵当と配当の方法(261) |
| | 8-6 集合物の担保化は許されるのか(269) |
| | 9-1 不動産譲渡担保の有用性(283) |

▶▶▶Further Lesson 目次

- | | |
|----------------------------------|----------------------------------|
| 1-1 建物取去土地明渡請求と請求の相手方(21) | 4-1 袋地の意義と隣地通行権の具体的問題(112) |
| 2-1 中間省略登記の申請(39) | 8-1 債務と責任—限定承認した相続人(211) |
| 2-2 真正な登記名義の回復を原因とする移転登記手続請求(42) | 8-2 物上代位—抵当権と動産売買先取特権との違い(227) |
| 2-3 転得者が背信的悪意者の場合(53) | 8-3 建物再築と法定地上権—土地・建物共同抵当の場合(252) |
| 3-1 187条2項と取得時効の時効期間(90) | |